

**【結果報告】性の多様性等に関する市町村施策等調査結果****1. 調査概要**

- ・ 目的：県内 43 市町村における性の多様性に係る施策やパートナーシップ制度等の実施・検討状況を把握し、本県における同制度のあり方検討の基礎資料とする。
- ・ 方法：Web 回答による調査（令和 8 年 6 月 4 日～7 月 2 日）
- ・ 回収率：100%（43 市町村）

**2. 調査結果概要****(1) LGBTQ に関する施策状況**

- ・ 「施策あり」：13 市（30.2%）、「施策なし」：30 市町村（69.8%）
- ・ 施策未実施の理由（複数回答制）  
対象者把握困難・人員体制不足等：15 市町村（50.0%）
- ・ LGBTQ 施策の根拠規定あり：16 市町（37.2%）  
根拠規定なし：27 市町村（62.8%）

**(2) パートナーシップ制度等の実施・検討状況**

- ・ 実施済み：13 市町（30.2%）  
実施予定：1 町（2.3%）  
実施要否検討中：5 市町（11.6%）  
検討していない：24 市町村（55.8%）
- ・ 制度対象に事実婚カップルを含む市町村：4 市町（30.8%）
- ・ 制度対象に近親者（子や親など）を含む市町村：1 市（7.7%）
- ・ パートナーシップ制度検討が進まない理由として、「デリケートな問題で取り組みにくい」が最多：14 市町村（60.9%）

**(3) 実施の契機・サービス内容**

- ・ 実施の契機で最も多いのは「首長の意向」：9 市町（64.3%）、次いで「議会での質問」：8 市町（57.1%）
- ・ LGBTQ カップルを配偶者や家族と同様に扱う行政サービスや職員福利厚生を導入例あり（公営住宅入居、結婚休暇等）

(4) 県の制度導入に対する市町村の考え方

- 県のパートナーシップ制度導入に「賛成」または「やや賛成」：25 市町村（58.1%）※導入に反対する意見なし
- 導入賛成の理由は、「居住地域に拘わらず制度を活用できる」「市町村における制度導入の後押しとなる」「当事者の利便性向上や社会理解の促進につながる」などが挙げられる
- 制度導入に「どちらともいえない」と回答：18 市町村（41.9%）
- 判断保留の理由は、「要望や問い合わせがなく、ニーズが把握できない」「県制度の活用可否や対応に係る検討・調整が難しく、時間を要する」「人員不足」などが挙げられる
- パートナーシップ制度導入に「賛成」の市町村のうち、ファミリーシップ制度導入に「賛成」または「やや賛成」：10 市町（40.0%）、「どちらともいえない」：15 市町村（60.0%）
- パートナーシップ制度導入に「賛成」の市町村のうち、事実婚カップルを対象とすることについては「賛成」または「やや賛成」：11 市町（44.0%）、「どちらともいえない」：14 市町村（56.0%）

(5) 制度導入に要する調整・検討期間

- 「半年以上、1 年未満」が最多：24 市町村（55.8%）
- 「1 年以上」：17 市町村（39.5%）